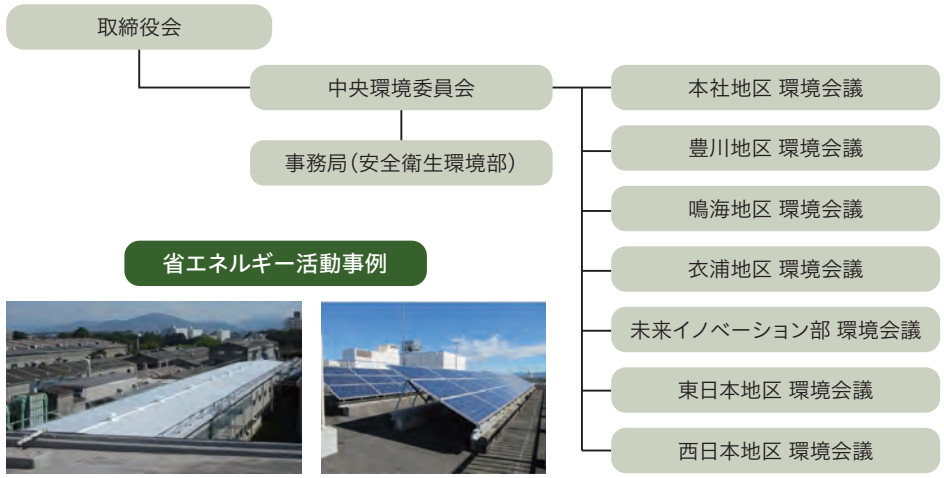


環境戦略

[環境方針]

基本理念	企業活動と地球環境の調和を経営の重要課題と位置付け、環境保全に積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていきます。
環境活動方針	1. 環境に配慮した製品・サービスを開発し、提供する。 2. 環境管理システムを確立し、継続的な改善を図る。 3. エネルギーと資源の効率的利用や廃棄物の削減を推進する。 4. 環境関連法規を遵守すると共に、自主管理基準を策定して管理する。 5. 環境教育により全従業員の意識を高めると共に、地球保全活動に積極的に参画する。

[環境管理組織]



省エネルギー活動事例

屋根への遮熱塗料塗布

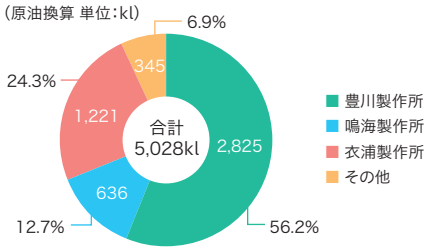
太陽光発電システムの使用

[2025年度 環境目標と実績]

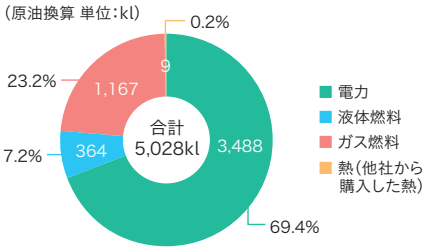
2025年度 環境目標	● **省エネルギーの推進** ・省エネに向け「見える化」により『課題の明確化』を図り『ムダ取り』を実施する ・エネルギー消費原単位を2024年度以下にする ・5年度間平均エネルギー消費原単位を年1%以上低減する ● **廃棄物の最終処分量の削減** ゼロエミッションの実施（廃棄物のリサイクル率を99.0%以上とする） ● **グリーン社会に向けた製品・サービスの技術開発の推進** 製品（杭打機など）の電動化促進、水素動力鉄道車両の開発など

Scope1・2　エネルギー使用量とCO₂排出量（2025年度）

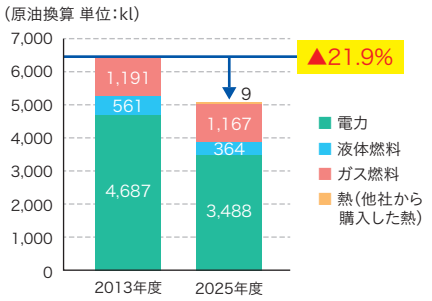
● 使用エネルギー内訳（事業所別）



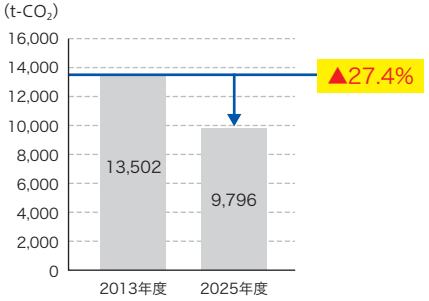
● 使用エネルギー内訳（種類別）



● 使用エネルギー推移（種類別）



● CO_2排出量 推移



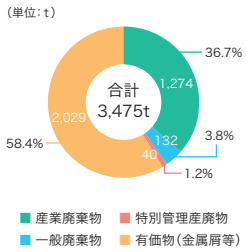
[エネルギー消費原単位の推移]

	2020年度（対2019年度比）	2021年度（対2020年度比）	2022年度（対2021年度比）	2023年度（対2022年度比）	2024年度（対2023年度比）	2025年度（対2024年度比）
対前年比	96.6%	96.9%	97.2%	102.2%	98.8%	92.9%
5年度間平均	**96.5%**	**96.2%**	**96.0%**	**98.2%**	**99.9%**	**98.1%**
クラス分け評価※	S	S	S	S	A	S（見込み）

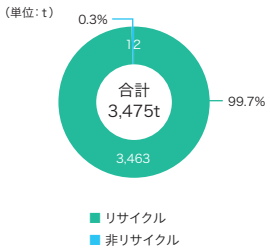
※省エネ法の評価制度によるクラス分け

[廃棄物のゼロエミッションの実施状況（2025年度）]

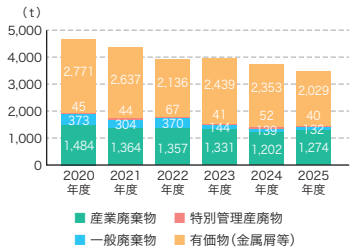
● 廃棄物の内訳（種類別）



● 廃棄物の内訳（処理方法別）



● 廃棄物排出量 推移



[第6次中期目標と2026年度環境目標]

第6次中期目標	● **内容** ・5年度間平均エネルギー消費原単位を年1%以上低減する ・ゼロエミッション（廃棄物のリサイクル率99.0%以上）を達成する ● **対象期間：2025年度～2029年度**
2026年度環境目標	● **省エネルギーの推進** ・省エネに向け「見える化」により『課題の明確化』を図り『ムダ取り』を実施する ・エネルギー消費原単位を2025年度以下にする ・5年度間平均エネルギー消費原単位を年1%以上低減する ● **廃棄物の最終処分量の削減** ゼロエミッションの実施（廃棄物のリサイクル率を99.0%以上とする） ● **グリーン社会に向けた製品・サービスの技術開発の推進** 製品（杭打機など）の電動化促進、水素動力鉄道車両の開発など

TCFD提言への取り組み

はじめに

現在、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向け、各企業にはエネルギー問題、地球温暖化対策、環境保全対応などへの取り組み要求がますます大きくなってきました。

これまで、当社は各事業分野において省エネルギー・環境志向にお応えできる製品づくりを心掛けてきました。また、政府による「2050年カーボンニュートラル」方針に沿って、より一層のCO_2排出量削減にも取り組んでいます。

2021年12月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、本提言に沿った活動推進に努めています。

1. ガバナンス

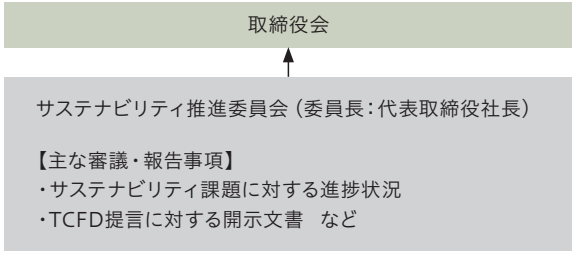
a）気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制

当社は、気候変動問題を重要なサステナビリティ課題の一つと位置づけ、取締役会は、気候関連課題に対応する当社の最終的な意思決定と執行の監督を行います。

b）気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社は、気候関連のリスク及び機会について識別、評価、管理を実施するため、サステナビリティ課題に対する取り組みの推進主体として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。同推進委員会の審議・承認事項は、取締役会へ年1回以上報告することで、取締役会が適切に監督しています。

また、当社は評価結果を踏まえた中期経営計画の妥当性の確認や、当社の技術開発方針や運営方針等への反映等について、本社各部や各事業本部とも相互に連携して実施しています。



2. 戦略

a) 当社が識別した短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会

当社は、気候変動から生じるさまざまなリスク及び機会の把握に努め、中期経営計画などの戦略の妥当性を常に確認し、取り組みを推進しています。深刻化する気候変動は、事業上のリスクとなりますが、適切に対応することで競争力強化や新たな事業獲得といった成長の機会にもつながると認識しています。

今回、当社の全事業を対象として、TCFDの枠組みに沿った分析を行いました。当社が識別した気候変動に関する主なリスク及び機会は次のとおりです。

全事業における気候変動に関する主なリスク及び機会

【顕在時期】短期：～3年以内、中期：3年超～10年以内、長期：10年超～

	リスク・機会		影響	顕在時期
移行リスク	規制	カーボンプライシングの導入	生産コストの増加・調達コストの増加	短期
	市場	エネルギー価格の上昇	生産コストの増加・調達コストの増加	短期
		素材・部品価格の上昇	調達コストの増加	短期
	評判	製品・サービス及び生産技術・設備の脱炭素化対応の遅れ	競争力低下	短期
物理的リスク	急性	自然災害の頻発化・激甚化	生産停止・停滞の発生	短期
		空調の効かない作業場における猛暑による気温上昇	生産性の低下	短期
	慢性	海面上昇による事業拠点の浸水	生産停止・停滞の発生	長期
機会	製品・サービス	顧客の事業活動においてCO_2の削減に資する製品・サービスの提供	競争力向上	短期
		CO_2排出量を抑えたものづくり（生産、調達）による製品の提供	競争力向上	中期
	市場	災害激甚化の影響による建物やインフラの復旧工事や防災減災関連工事の需要の増加	建設機械、橋梁工事需要の増大	短期

b) 気候関連のリスク及び機会が組織の事業・戦略・財務計画に及ぼす影響

上記のとおり、気候関連のリスク及び機会が当社に及ぼす影響について分析を行った結果、事業・戦略・財務計画に影響を与える可能性があることがわかりました。

脱炭素社会への移行に伴うリスクとしては、生産・調達コストの増加や競争力の低下、気象災害の激甚化・頻発化による物理的リスクとしては、生産停止・停滞等が想定されます。一方で、脱炭素化に資する製品・サービスの提供や災害激甚化による工事需要の増加に適切に対応できた場合は、売上増加に伴う競争力向上といった機会創出の可能性があります。

これらリスク及び機会の分析結果を踏まえ、当社は戦略の見直しや中期経営計画の妥当性の確認等を随時実施しています。

また、財務的影響や発生頻度等の観点から事業への影響が大きいと考えられるリスク及び機会については、2℃以下シナリオを含むさまざまな気候関連シナリオに基づいた検討（シナリオ分析）を実施し、当社の戦略の気候レジリエンスについて評価を行いました（「c) シナリオ分析に基づく気候レジリエンス評価」参照）。評価結果を踏まえて、今後も当社の戦略の気候レジリエンスの強化を図っていきます。

c) シナリオ分析に基づく気候レジリエンス評価

IEA※1などのシナリオ※2を用いて、「現行政策に基づく4℃の社会像」及び「2050年にネットゼロを達成する1.5℃の社会像」に対する2030年頃を想定した当社への影響について分析を実施しました。以下にその結果を示します。

カーボンプライシングの導入やエネルギー価格の上昇による生産コストの増加については、日本国内の排出量取引制度（GX-ETS）等の動向やエネルギー原材料の価格予測等を踏まえると、当社への影響は限定的であることがわかりました。一方で、金属材料の調達コストは、生産コストの影響と比較し、当社の財務へ与える影響が大きいことがわかりました。これは、当社が調達・使用する主要な金属材料（鉄、アルミニウム、ステンレス、銅）について、気候変動への対応加速に伴う原材料コストの増加が想定されるためです。

また、建設機械製品の脱炭素化（電動化や水素等の代替燃料によるGX化）による当社への影響については、当社が建設機械製品の脱炭素化を達成できれば、建設機械製品の売上を維持できますが、未達成の場合は、売上減少や競争力低下といったリスクが発生することがわかりました。

当社で製造する鉄道車両はお客様のニーズに合わせ、ステンレス製、アルミニウム製、鉄製いずれにも対応可能です。また脱炭素化に関して、鉄道車両についてはJR東海と共同で水素動力車両の開発に取り組んでおり、建設機械製品については、国内初となる電動小型杭打機の試作機を株式会社テノックスと共同で開発するなど、電動化に向けた取り組みを進めています。今後もサステナブルな社会を目指してますます多様化するお客様のニーズにお応えできるよう、より環境負荷の低い製品・サービスを開発することで、当社の競争力を強化していきます。

当社は「環境負荷の低い製品・サービスの提供」、「脱炭素社会におけるものづくり」を重要課題として位置づけた取り組みに加え、自然災害等あらゆる不測の事態に備えるための事業継続計画の策定やサプライチェーンの強靭化を進めることで、事業戦略のレジリエンスを強化していきます。

※1. International Energy Agency：国際エネルギー機関
※2. シナリオはIEA「World Energy Outlook 2025」のCPS、STEPS、NZEなどを参照し設定

生産・調達コスト／売上分析結果

	リスク	影響		当社の対応
		2030年		
		4℃	1.5℃	
（生産コスト） カーボンプライシングの導入	カーボンプライシングの導入による生産コストの増加	–	–	生産性向上によるエネルギー使用量削減
（生産コスト） エネルギー価格の上昇	電力価格の上昇による生産コストの増加	–	影響は拡大 ↗	生産性向上によるエネルギー使用量削減
（調達コスト） 素材価格の上昇	気候変動対応の進展による金属の原材料コストの増加	影響は拡大 ↗	影響は拡大 ↗↗	原材料の需給予測監視、調達コストと価格の最適化
（売上） 建設機械製品の脱炭素化	建設機械製品の脱炭素化への対応の遅れによる売上の減少	–	影響は拡大 ↗	電動化建設機械製品の開発・導入

3. リスク管理

当社は、「リスク管理規程」の制定と「リスク管理委員会」の設置により、当社及び当社グループにおけるリスクの識別、評価、管理から対応までのリスク管理体制を整備しています。当社のリスク管理活動は、企業活動・行動に関わる全てのリスク及び機会を対象とした全社横断的なリスク管理の仕組みであり、気候関連のリスク状況に関しても半期ごとに報告しています。当社は、気候変動問題を経営に重大な影響を及ぼすリスクの一つとして位置づけ、「サステナビリティ推進委員会」とその下にワーキンググループを設置し、本社各部と各事業本部が十分連携の上、気候変動に伴うリスク及び機会が当社に及ぼす影響を選別・評価し、その対応策を検討しています。

また当社は、リスク管理活動により、各部門が抽出したリスクを影響度・発生頻度等の観点から評価し、各部門が相互に連携しながら迅速に対応しています。気候変動に関するリスク及び機会についても、政策動向等の外部情報やエネルギー消費量等の自社内の情報を参照しながら、担当部署や関係役員が対応策の実行及びモニタリングを実施しています。影響度・発生頻度等の観点から重要と評価した気候変動に関するリスク及び機会については、逐次取締役会に報告し、対応を決定することとしています。

4. 指標と目標

a) 当社が自社戦略とリスク管理プロセスに即し、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標

当社は、政府による「2050年カーボンニュートラル」方針に沿って取り組みを推進していきます。また、当社の環境活動方針（2000年制定）に沿ってエネルギー消費原単位などを指標として目標を定め、その達成に向け取り組んでいます。

b) Scope1・2の温室効果ガス排出量

当社の温室効果ガスの排出量（2024年度実績）は下記表の通りで、原則として「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく算定方法により算定しています。ただし、GHGプロトコルとの整合性を考慮し、同法では算定範囲に含まれない、事業所外での社用車利用に伴う燃料起源の排出量についてもScope1排出量に含めて算定しています。

スコープ	排出量（t-CO_2）	
	2023年度	2024年度
Scope1	3,496	3,474
Scope2	6,770	6,722
Scope1・2の合計	10,266	10,196

c) 当社が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績

当社は、持続可能な社会の発展に貢献すべく環境活動方針に沿って目標を設定し、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取り組みを進めています。あわせて、政府の「2050年カーボンニュートラル」方針や技術動向を注視しつつ、CO_2の排出量削減に取り組んでいきます。